

名古屋港管理組合公報

平成18年9月29日
(金曜日)
第381号

目次

- 指定金融機関、収納代理金融機関の変更…………… 1
- 出納取扱金融機関、収納取扱金融機関の変更…………… 1
- 名古屋港管理組合人事行政の運営等の状況の公表…………… 1

告 示

名古屋港管理組合告示第45号

平成15年名古屋港管理組合告示第20号（指定金融機関、収納代理金融機関）の一部を次のように改正し、平成18年10月1日から施行する。

平成18年9月29日

名古屋港管理組合管理者
名古屋市長 松原 武久

表中「|同|株式会社 りそな銀行 名古屋中央支店|」を削る。

名古屋港管理組合告示第46号

平成15年名古屋港管理組合告示第21号（出納取扱金融機関、収納取扱金融機関）の一部を次のように改正し、平成18年10月1日から施行する。

平成18年9月29日

名古屋港管理組合管理者
名古屋市長 松原 武久

表中「|同|株式会社 りそな銀行 名古屋中央支店|」を削る。

公 告

名古屋港管理組合公告

名古屋港管理組合人事行政の運営等の状況の公表に関する条例（平成17年名古屋港管理組合条例第2号）第5条の規定に基づき、平成17年度における名古屋港管理組合の人事行政の運営等の状況について、次のとおり公表する。

平成18年9月29日

名古屋港管理組合管理者
名古屋市長 松原 武久

1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職員の採用及び退職数（平成17年度）

(単位：人)

区分 職種	採用	退職				合計
		定年	早期退職特例	普通	その他	
行政職	15	7	1	3	0	11
技能労務職	0	0	0	0	0	0
合計 (構成比)	15	7 (63.6%)	1 (9.1%)	3 (27.3%)	0 (0%)	11 (100%)

※ 「その他」には、死亡、分限免職、懲戒免職等があります。

(2) 職員の昇任及び降任の状況（平成17年度）

(単位：人)

昇 任					降 任
係長級	課長補佐級	課長級	次長級	部長級	
11	10	7	2	1	0

※ 「降任」には、地方公務員法第28条による分限処分としての降任のほか、本人が希望する場合に降任することができる「自主降任制度」によるものがあります。

(3) 部局別職員数

(単位：人)

区 分	職員数		
	平成17年度 (A)	平成18年度 (B)	(B) - (A)
管理者の事務部局	606	604	△ 2
監査委員事務局	6	6	0
議 会 事 務 局	11	10	△ 1
合 計	623	620	△ 3

※ 各年4月1日現在の一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する派遣職員、休職者等を含み、臨時及び非常勤職員を除きます。

2 職員の給与、勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 人件費等の状況

ア 人件費の状況

人件費は、人の雇用に伴う広い範囲の経費です。一般職職員への給料や各種手当をはじめ、専任副管理者や議員など特別職職員への給料・報酬、共済組合への負担金等が含まれます。

平成17年度の会計別決算額は次のとおりです。

人件費の状況（平成17年度決算（見込み）額）

会計区分	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)	(参考)平成16年度の 人件費率
一 般 会 計	千円 36,808,488	千円 1,380,862	千円 4,276,953	% 11.6	% 12.8
施設運営事業会計	5,323,509	△ 654,043	533,637	10.0	10.6
埋立事業会計	2,470,325	9,012,784	376,265	15.2	12.2
合 計	44,602,322	9,748,603	5,186,855	11.6	12.4

イ 給与費

給与とは給料、扶養手当等の各種手当及び民間のボーナスに相当する期末・勤勉手当等の総額から退職手当を除いたものです。平成18年度各会計当初予算に計上された一般職の給与費は次のとおりです。

職員給与費（平成18年度当初予算額）

会計区分	一般職 職員数 (A)	給与費				一人当たり 給与費 (B/A)
		給 料	期末・ 勤勉手当	その他の手当	計 (B)	
一 般 会 計	人 462	千円 1,919,498	千円 862,732	千円 1,418,529	千円 4,200,759	千円 9,093
施設運営事業会計	70	267,173	117,542	94,097	478,812	6,840
埋立事業会計	44	190,109	85,939	55,716	331,764	7,540
合 計	576	2,276,780	1,066,213	1,568,342	5,011,335	8,700

(2) 初任給や平均給与等の状況

ア 初任給

初任給など

職種	区分	初任給	2年経過日の給料月額
行政職	大学卒業程度	178,200 円	204,300 円
	高校卒業程度	147,400 円	157,000 円
技能労務職	高校卒業程度	143,000 円	152,100 円

※ 平成18年 4月 1日現在のものです。

イ 平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢

職員の平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢

職種	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
行政職	333,718 円 (334,202 円)	417,158 円 (417,733 円)	39.6 歳
技能労務職	267,950 円	340,296 円	41.8 歳

※ 平成18年 4月 1日現在のものです。

平均給与月額は、給料、扶養手当、管理職手当、調整手当、初任給調整手当、住居手当、通勤手当及び単身赴任手当の合計です。

行政職の課長以上の職員の給料は、「特別職の職員及び職員の給与の特例に関する条例(平成13年名古屋港管理組合条例第9号)」により、現在減額しています。()内は減額措置がないものとした場合の額です。

ウ 経験年数別・学歴別平均給料月額

職員の経験年数別・学歴別平均給料月額

(単位：円)

区 分		経験年数 10年	経験年数 15年	経験年数 20年
行政職	大学卒	263,300	312,900	364,400
	高校卒	221,100	271,700	312,900
技能労務職	高校卒	212,700	261,000	304,800

※ 平成18年 4月 1日現在のものです。

採用時からの経験年数に基づき標準的な昇給をした場合の給料月額を表しています。

(3) 給料の決定

ア 級別職員数

級別職員数

区分		1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	計
標準的な職務内容		職員 (定型的業務)	職員 (相当高度)	職員 (特に高度)	主任	係長 上級主任	総括係長	課長	部長	特に指定 する職	
職員数		17 ^人	163 ^人	115 ^人	29 ^人	132 ^人	32 ^人	70 ^人	13 ^人	1 ^人	572 ^人
構成比		3.0%	28.5%	20.1%	5.1%	23.1%	5.6%	12.2%	2.3%	0.2%	100%
参考	1年前の 構成比	4.2%	31.2%	17.5%	5.1%	22.7%	5.2%	11.9%	2.1%	0.2%	100%
	5年前の 構成比	7.4%	29.1%	11.0%	1.4%	31.7%	4.6%	12.6%	2.0%	0.1%	100%

※ 平成18年 4月 1日現在のものです。

イ 昇給期間短縮の状況

過去1年間における勤務成績が特に良好な職員などには、昇給に必要な期間を短縮する措置（特別昇給）を行うことがあります。平成17年度の職員の特別昇給の状況は次のとおりです。

昇給期間短縮の状況

全職員数 (A)	普通昇給期間(12～24月)を短縮して昇給した職員数 (B)	比率 (B/A)
572 人	218 人	38.1 %

※ 延べ人数を記載しています。

(4) 手当の状況

ア 期末・勤勉手当

平成17年度における期末・勤勉手当の支給割合は次のとおりです。

一般職の期末・勤勉手当

(単位：月分)

支給月	期末手当	勤勉手当
6月期	1.4 (1.2)	0.725 (0.925)
12月期	1.6 (1.4)	0.725 (0.925)
年間	3.0 (2.8)	1.45 (1.85)

※ ()内は課長以上の場合です。

役職上の段階、職務の級、勤務成績等による加算措置があります。

イ 調整手当

調整手当の支給率は、給料+管理職手当+扶養手当の月額合計の10%（東京都特別区在勤者は12%）であり、平成17年度の職員一人当たりの平均支給月額が36,620円になります。

ウ 扶養手当

扶養手当の支給要件及び支給額

支給要件	支給月額
配偶者	14,200円
配偶者以外の被扶養者	
1 2人目まで	1
ア 次のイ、ウの場合以外	ア 被扶養者1人につき6,000円
イ 扶養親族でない配偶者がいる場合の1人目	イ 6,700円
ウ 配偶者がいない場合の1人目	ウ 11,200円
2 3人目以降	2 被扶養者1人につき3,000円
3 16歳～22歳の子がいる場合	3 上記のそれぞれの額に、被扶養者1人につき5,000円加算

※ 支給要件及び支給額は平成18年4月1日現在の制度です。

平成17年度の職員一人当たりの平均支給月額は10,865円です。

エ 住居手当

住居手当の支給要件及び支給額

支給要件	支給月額
世帯主	9,500円 (名古屋市、東海市、知多市、弥富市及び飛島村に居住の者は12,000円)
世帯主以外	5,500円
宿舍居住者	3,500円

※ 支給要件及び支給額は平成18年4月1日現在の制度です。

平成17年度の職員一人当たりの平均支給月額は9,241円です。

オ 通勤手当

通勤手当の支給要件及び支給額

支給要件	支給月額
交通機関利用者	運賃相当額(月 50,000 円を限度) (6ヶ月定期券等の価格を一括支給)
交通用具利用者	交通用具の種類や使用距離により 1,000 円～ 20,900 円

※ 支給要件及び支給額は平成18年4月1日現在の制度です。
平成17年度の職員一人当たりの平均支給月額は18,060円です。

カ 特殊勤務手当

特殊勤務手当

区分		全職種
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成17年度実績)		17.6%
職員一人当たりの平均支給月額(平成17年度決算(見込み)額)		622円
手当の種類(手当数)		14種類
代表的な手当	支給額の高い手当の業務 (支給額が定額で定められているものに限る。)	<ul style="list-style-type: none"> ・電気主任技術者の業務 ・ひき船の機関作業業務 ・危険物の保守監督業務
	多くの職員に支給されている手当の業務(平成17年度実績)	<ul style="list-style-type: none"> ・水面上又は地上8m以上の足場の不安定な箇所において行う作業 ・起重機の運転・整備 ・けい船浮標・ボイラー・揚排水ポンプ・こう門暗きよ又は港内排水口内における不良箇所の修理・内部の清掃等の作業

※ 手当の種類は、平成18年4月1日現在の制度です。

キ 超過勤務手当

正規の勤務時間外に勤務した職員に支給しており、支給総額などは次のとおりになります。現在、効率的な行政運営を行うことによる超過勤務時間の縮減に取り組んでいます。

超過勤務手当

支給総額	職員一人当たり平均支給月額
192,982千円	28,250円

※ 平成17年度決算(見込み)額です。

ク 退職手当

退職手当は、退職時の給料月額に勤続年数や退職事由に応じた支給率を乗じて算出しています。現行の支給割合は次のようになっていますが、平成14年度から、支給割合を段階的に削減しています。

退職手当

区分	自己都合	定年・勸奨
勤続20年	21.0月分	27.3312月分
勤続25年	33.76月分	42.1408月分
勤続35年	47.52月分	59.28月分
最高限度	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置として、年齢55歳以上かつ勤続25年以上で退職する者には退職手当の算定基礎となる給料月額に退職の時の年齢に応じて4%から20%加算しています。	

※ 平成18年4月1日現在の支給割合です。

平成17年度に退職した職員一人当たりの平均支給額は、自己都合の場合755千円、定年・勸奨の場合31,396千円でした。

ケ その他の手当

手当の種類	支給要件	支給額
管理職手当	課長以上の職員に支給	給料月額の20%～23%
夜勤手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務する職員に支給	勤務1時間につき、1時間あたりの給与額の125%
単身赴任手当	異動等で配偶者と別居し単身で生活する職員に支給	交通距離に応じて月額23,000円～68,000円
管理職員特別勤務手当	課長以上の職員が臨時又は緊急の必要等により週休日(勤務時間が割り振られていない日をいいます。)又は休日に勤務した場合に支給	勤務1回につき8,000円～15,000円
宿日直手当	日直勤務又は宿直勤務を命ぜられた職員に対し支給	勤務1回につき4,400円～5,600円

※ 支給要件及び支給額は平成18年4月1日現在の制度です。

(5) 特別職の報酬等

専任副管理者には、給料、調整手当、期末手当及び退職手当が、議長、副議長、議員には報酬が支給されます。なお、平成15年4月1日から、専任副管理者の給料及び期末手当を10%減額していました。

ア 特別職の報酬等

	給料・報酬月額	期末手当
専任副管理者	1,064,700円 (1,183,000円)	6月期1.6月分 12月期1.75月分 合計3.35月分
議長	72,000円	/
副議長	58,000円	
議員	39,000円	

※ 給料・報酬月額は平成18年4月1日現在の額で、期末手当は平成17年度における支給実績です。

専任副管理者には給料が、議長、副議長、議員には報酬が支給されます。

()内は、「特別職の職員及び職員の給与の特例に関する条例」による減額措置がないものとした場合の額です。

イ 専任副管理者の退職手当の支給水準

給料月額×在職月数×100分の45

※ 平成18年4月1日現在の制度です。

(6) 勤務時間の状況

原則として職員の勤務時間は1週間につき38時間45分とし、その勤務の割振りは、月曜日から金曜日までの5日間において行います。1日の勤務時間の割振りは、午前8時45分から午後5時15分までとし、その途中に45分の休憩時間を設け、7時間45分としています。

また、防災・危機管理に関する職場や入港船の船席指定や無線通信に携わる職場等業務の性質上、上記の原則によることが適当でない職員については、特別の定めをしています。

(7) 休暇制度について

休暇には、代日休暇、年次休暇、特別休暇、介護休暇及び臨時休暇があります。

ア 年次有給休暇の使用状況

年次有給休暇は、年に20日与えられ、その年次に使用しなかった年次有給休暇の日数は、翌年次に繰り越して使用することができます。

平成17年度における年次有給休暇の取得状況は以下のとおりです。

平成17年4月1日～平成18年3月31日の平均使用日数 15日

イ 特別休暇等の状況

(ア) 特別休暇

特別休暇の内容は以下の表のとおりです。

特別休暇

種類	日数
妊娠障害休暇	妊娠の期間を通じて1週間
産前産後休暇	出産予定日の8週間(多胎妊娠の場合にあつては14週間)前の日から出産後8週間を経過する日まで
生理休暇	1回につき2日
結婚休暇	5日
忌引休暇	1日～7日
ボランティア休暇	5日

※ 平成18年4月1日現在のものです。

(イ) 臨時休暇

臨時休暇は、厚生に関する計画の実施又はその他の事由により必要があると認められた場合に、任命権者が与えるものです。平成17年度に職員に与えられた臨時休暇は次のとおりです。

臨時休暇

種類	日数
夏季休暇	5日

(ウ) 介護休暇

介護休暇は、職員が配偶者、父母、子、配偶者の父母等で負傷又は疾病等により日常生活を営むのに支障があるものの介護をするため、勤務しないことが相当と認められる場合に、6月以内で認められます。

平成17年度における、介護休暇の取得状況は以下のとおりです。

介護休暇の取得状況

(単位：人)

	介護休暇 取得者数
男性職員	0
女性職員	0
計	0

(8) 育児休業制度について

平成17年度における育児休業等の取得状況は次のとおりです。

育児休業及び部分休業取得者数

(単位：人)

	育児休業 取得者数	部分休業 取得者数	うち両休業 取得者数
男性職員	0	0	0
女性職員	13	1	0
計	13	1	0

3 職員の分限及び懲戒処分状況

(1) 処分事由別分限処分者数（平成17年度）

処分事由別分限処分者数

(単位：人)

区 分	降任	免職	休職	降給	合計
勤務実績が良くない場合 (法第28条第1項第1号)	0	0			0
心身の故障のため職務遂行に支障がある等の場合 (法第28条第1項第2号)	0	0			0
職に必要な適格性を欠く場合 (法第28条第1項第3号)	0	0			0
職制等の改廃等により過員等を生じた場合 (法第28条第1項第4号)	0	0			0
心身の故障のため長期休養を要する場合 (法第28条第2項第1号)			2		2
刑事事件に関し起訴された場合 (法第28条第2項第2号)			0		0
条例に定める事由による場合 (法第27条第2項)			0		0
合 計	0	0	2		2
法第28条第4項により失職した者	0				

※ 法とは地方公務員法をいいます。

条例に定める事由とは、公共的施設などで職務に関連する事項の研究などに従事する場合や外国政府等の招きにより職務に関連する業務に従事する場合などです。

休職処分者数は、処分件数に着目して計上したもので、延べ数です。

本組合では、降給を行う場合の事由について定めておりません。

(2) 処分事由別懲戒処分者数（平成17年度）

処分事由別懲戒処分者数

(単位：人)

区 分	戒告	減給	停職	免職	合計
法令違反 (法第29条第1項第1号)	0	0	0	0	0
職務上の義務違反又は怠慢 (法第29条第1項第2号)	0	0	0	0	0
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行 (法第29条第1項第3号)	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0

※ 法とは地方公務員法をいいます。

4 職員のサービスの状況

(1) 服務規律の徹底

職員に服務規律の徹底を図るため、必要に応じて通達を発したり、職員研修の一環として公務員倫理に関する講座を設けるなど、職員の倫理保持や職務の公正な執行を確保し、本組合行政に対する住民の信頼を失わないよう努めています。

ア サービス規律確保のための通達

職員の服務規律の確保を図るため、次のとおり通達を発しました。

通達一覧

通達年月日	件名
平成17年8月29日	衆議院議員総選挙における職員の服務規律の確保について
平成17年12月13日	年末年始における職員の綱紀の保持について

※ 平成17年度に発した職員の服務規律の確保に関する通達です。

イ 公務員倫理に関する研修

平成17年度に実施した公務員倫理に関する研修は次のとおりです。

研修実施状況

公務員倫理に関する講座を設けた研修の名称	受講対象	受講者数
新規採用職員研修	平成17年度採用職員	14人
新任係長研修	係長昇任1年以上の者	16人
新任管理職研修	平成17年度課長補佐級昇任職員	9人

(2) セクシュアル・ハラスメント対策

本組合では、名古屋港管理組合セクシュアル・ハラスメントの防止等に関する要綱を策定し、次のような取組により、良好な職場環境の維持に努めています。

- ① 研修の実施
- ② 苦情相談の窓口として、職場内に職員から選任された相談員の設置
- ③ 苦情相談に対応するセクシュアル・ハラスメント防止委員会の設置
- ④ 弁護士等の有識者による外部相談員の設置

(3) 営利企業等の従事制限

平成17年度の営利企業等への従事許可件数は0件です。

5 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

(1) 職員の研修について

すべての職員がより高い問題意識を持ち、総合的な能力を培うことで、組織の活力発展を図るため、次のような研修を実施しました。

研修実施状況

区分	研修名	対象者	主な内容	受講者数
一般研修	新規採用職員研修	平成17年度採用職員	公務員倫理、接遇、地方公務員制度、名古屋港の概要、本組合の組織、文書事務、港湾物流、公所見学、政策課題研究等	14人
	実務修得者研修	平成15年度採用職員	名古屋港の港湾整備計画・管理運営、本組合の行財政、政策課題研究等	17人
	新任係長研修	係長昇任1年以上の者	JST基本コース、公務員倫理、政策課題研究等	16人
	新任管理職研修	平成17年度課長補佐級昇任職員	外部講師による講演、公務員倫理、政策課題研究等	9人
特別研修	職場研修指導者研修	係長級職員で新任係長研修既受講者	職場研修の実践方法の習得	11人
	パソコン研修	受講を希望する職員	MSワード・エクセル等	122人
	行政課題セミナー	聴講を希望する職員	その時々的重要課題から演題を選択	29人
	港湾セミナー	聴講を希望する職員	外部講師による講演	57人
派遣研修	地域開発国際研修コース派遣研修	特に選考された職員	国際連合地域開発センター主催	1人
	海外派遣研修	特に選考された職員	中国物流視察団参加	1人
	港湾行政派遣研修	特に選考された職員	(社)日本港湾協会主催	8人
	指導者養成派遣研修	係長級以上の職員で特に選考された者	自治研修協議会中部部会、(社)日本人事管理協会主催	1人
	自治大学校派遣研修	係長級以上の職員で特に選考された者	自治大学校第1部課程	1人
	市町村アカデミー派遣研修	特に選考された職員	市町村職員中央研修所主催	3人
自己啓発研修	外国語研修	各所属推薦の職員	専門学校等の課程を修了した者に対し授業料の一部を助成	3人
	通信教育研修	各所属推薦の職員	指定の通信教育を修了した者に対し受講料の一部を助成	9人

※ 平成17年度に実施した研修のうち主なものを記載しました。

(2) 勤務成績の評定の概要及び活用状況

ア 制度の概要

能力・成果主義を推進するため、本組合では次のような制度を実施しています。

	部長級	課長級	係長級
制 度	職員業績評価		係長級職員業績評価
評 価 者	部長又は室長		課長又は事務所長
調 整 者	専任副管理者		部長又は室長
評 価 要 素	①意欲・責任感 ②指導力・統率力 ③企画力・判断力 ④人格・識見 ⑤調整力・交渉力		①係内でのリーダーシップ・部下の育成 ②業務遂行のプランニング・係マネジメント ③課長に対する補佐・アシスト
評価対象期間	毎年 4/1～3/31		
評 価 時 期	毎年5月		
評 価 ラ ン ク	S・A・B・Cの4ランク		
給与上の反映	評語ごとに期末・勤勉手当に反映		

※ 評価者はS評価2割以内、A評価3割以内で評価を決定します。

調整者は、全体的見地から不均衡を是正し、最終的にS評価2割以内、A評価3割以内で評価を決定します。

イ 評価結果の活用状況

これら制度の評価結果（評語）に応じて、期末・勤勉手当の「管理職加算率」及び「役職段階別加算率」が決定されることになり、評価に応じて期末・勤勉手当が支給されます。

6 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 安全管理について

ア 安全管理に対する取組状況

項 目	概 要
安全衛生委員会の設置	労働安全衛生法に基づき安全衛生委員会を設置
安全管理に関する研修等	雇入時安全衛生教育・交通安全講習会・その他安全管理に関する研修等の実施
安全管理者等の設置	安全管理規程に基づき、統轄安全管理者・安全管理者・安全係員・作業主任者を設置
安全パトロール・職場巡視の実施	作業環境等の改善のための安全パトロール、産業医等による職場巡視を実施

イ 公務災害補償等

	件数
公務災害認定	3 件
通勤災害認定	0 件

※ 平成17年度に認定された件数です。

(2) 健康管理について

ア 健康診断等の実施状況

一般定期健康診断	
一般定期健診	591 人
管理健康診断	231 人
特別定期健康診断	
深夜業務従事者健診	28 人
VDT 作業従事者健診	591 人
有機溶剤作業従事者健診	4 人
放射線業務従事者健診	4 人
騒音業務従事者健診	5 人
その他	
海外派遣者健診	7 人
新規採用職員健診	14 人
退職時人間ドック	7 人

イ 健康の保持増進

項 目	概 要
健康に関する啓発活動	健康管理講演会の開催、安全衛生だよりの発行
健康教育・研修等	雇入時安全衛生教育、衛生管理者試験準備講習会受講等

(3) 福利厚生について

ア 職員寮の管理運営

入寮者数	10 人 (男性 9 人、女性 1 人)
------	----------------------

※ 平成17年4月1日現在のものです。

イ 職員体育大会の実施

平成17年度 1回開催 参加者数 延べ 38人

ウ 共済組合への加入

職員及びその被扶養者の医療保険を担い、健康増進や退職した職員の年金支給など職員の相互救済を目的として、地方公務員等共済組合法に基づき組織されている名古屋市職員共済組合に加入しています。

エ 互助会の設置

職員の相互扶助及び福利増進を目的として、名古屋港管理組合職員互助会を規約に基づき設置しています。

事 業 名	事 業 の 概 要
厚 生 事 業	福利厚生施設の管理運営、レクリエーション及び体育大会の運営、施設利用等の補助など
給付・貸付事業	会員・家族の慶弔についての祝金等、災害による損害に対する給付金等の支給、学資金・生活資金等の貸付

会員数	744 人
-----	-------

※ 平成18年3月31日現在のものです。

7 公平委員会の業務の状況

本組合が公平委員会の業務を委託している愛知県人事委員会から、平成17年度における、勤務条件に関する措置の要求の状況及び不利益処分に関する不服申立ての状況について、次のとおり報告がありました。

(1) 勤務条件に関する措置の要求の状況（平成17年度）

区 分	件 数	備 考
前年度からの繰越件数 (A)	0	
当年度中の新規要求件数 (B)	0	
当年度中取扱い件数 (C = A + B)	0	
当年度中終了件数 (D)	0	
次年度への繰越件数 (E = C - D)	0	

(2) 不利益処分に関する不服申立ての状況（平成17年度）

区 分	件 数	備 考
前年度からの繰越件数 (A)	0	
当年度中の新規要求件数 (B)	0	
当年度中取扱い件数 (C = A + B)	0	
当年度中終了件数 (D)	0	
次年度への繰越件数 (E = C - D)	0	